

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後 藤 正 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後 藤 正 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	7,722,558	7,992,509	16,433,258
経常利益 (千円)	835,057	900,559	1,370,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	593,785	613,124	986,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	634,005	502,827	1,130,858
純資産額 (千円)	40,263,815	40,710,568	40,484,223
総資産額 (千円)	46,065,462	46,763,718	44,777,752
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.63	24.40	39.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	87.4	87.1	90.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,558	86,527	1,000,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,525,891	1,120,337	4,304,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,158	232,370	606,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,701,360	13,806,959	15,246,327

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.11	14.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費や設備投資により緩やかな回復が続いているものの、中国経済の減速懸念を背景にした輸出の鈍化や生産の下振れリスク及び各国の政治的要因による海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、主力の肥料事業におきましては、省力化や生産性向上など、農業生産の大きな課題に対応する高機能製品を引き続き推進するとともに、農業生産者に対する適切な施肥提案や栽培管理支援を通じた提案型の営業活動を進め、収益の確保に努めてまいりました。

また、不動産賃貸事業におきましては、名古屋市中区金山地区において「NFC東横インビル」が着工するなど、将来の収益性向上への取り組みを着実に推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は79億92百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は7億61百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は9億円（前年同期比7.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億13百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

販売数量、価格ともに堅調に推移し、売上高55億39百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益6億50百万円（前年同期比20.5%増）と増収増益となりました。

（商社事業）

工業用原料の大口顧客向け販売の一部が4月以降にずれ込んだ影響などにより、売上高16億42百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益1億21百万円（前年同期比25.3%減）と減収減益となりました。

（不動産賃貸事業）

NFC金山駅前ビルの建替工事の影響などにより減収となったものの、同計画のため前年発生した費用の一部が当期は無いことにより、売上高6億21百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益3億13百万円（前年同期比6.0%増）と減収増益となりました。

（その他事業）

NFC東横インビルの建設に伴い、金山プラザホテルの平面駐車場取り壊しにより収益性が悪化したことを主な要因に、売上高3億40百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益68百万円（前年同期比13.4%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億85百万円増加し467億63百万円となりました。これは主に、商品及び製品が23億1百万円、受取手形及び売掛金が7億49百万円増加したことや、現金及び預金が14億39百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億59百万円増加し60億53百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が18億41百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加し407億10百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億13百万円、配当の実施2億76百万円などにより利益剰余金が3億36百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億19百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は87.1%（前連結会計年度末90.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億39百万円減少し138億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、86百万円（前年同期比4.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等を加えた資金の源泉が11億27百万円ありましたが、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が9億38百万円、前受金の減少が2億22百万円、法人税等の支払いによる支出が64百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、11億20百万円（前年同期は25億25百万円の増加）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が5億2百万円、有形固定資産の取得による支出が6億32百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億32百万円（前年同期比19.4%減）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入が44百万円、配当金の支払が2億76百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,967千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日から 2019年3月31日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
ワタカネルーツ株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	3,300	13.13
渡辺商事株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	2,016	8.02
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19 - 18	1,210	4.81
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	970	3.86
渡 邊 要	名古屋市昭和区	873	3.47
渡 邊 浩 史	名古屋市瑞穂区	705	2.80
株式会社A.1	名古屋市天白区八幡山508番地	585	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	568	2.26
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	556	2.21
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	533	2.12
計		11,321	45.04

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,070千株あります。

2. 所有株式数については、当社役員持株会における本人の持分株式数を含めております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,126,200	251,262	
単元未満株式	普通株式 5,035		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,262	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,500		4,070,500	13.93
計		4,070,500		4,070,500	13.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,246,327	13,806,959
受取手形及び売掛金	4,508,331	5,258,312
有価証券	1,000,000	1,499,990
商品及び製品	2,418,933	4,720,724
仕掛品	266,174	258,185
原材料及び貯蔵品	2,254,125	1,990,292
その他	124,545	123,530
貸倒引当金	56	-
流動資産合計	25,818,380	27,657,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,317,857	3,685,167
土地	11,691,048	11,662,516
その他(純額)	1,037,214	994,556
有形固定資産合計	16,046,120	16,342,240
無形固定資産	43,880	36,059
投資その他の資産		
投資有価証券	2,239,451	2,136,675
その他	629,920	590,748
投資その他の資産合計	2,869,371	2,727,423
固定資産合計	18,959,371	19,105,723
資産合計	44,777,752	46,763,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,327	3,292,006
短期借入金	-	44,111
未払法人税等	123,678	293,609
賞与引当金	245,155	234,406
その他	1,246,700	1,021,857
流動負債合計	3,065,861	4,885,992
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,267	23,500
退職給付に係る負債	99,233	85,496
その他	1,094,167	1,058,160
固定負債合計	1,227,667	1,167,157
負債合計	4,293,528	6,053,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	25,510,290	25,846,970
自己株式	2,127,979	2,128,017
株主資本合計	39,893,741	40,230,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650,115	530,916
退職給付に係る調整累計額	59,633	50,731
その他の包括利益累計額合計	590,482	480,184
純資産合計	40,484,223	40,710,568
負債純資産合計	44,777,752	46,763,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	7,722,558	7,992,509
売上原価	5,939,807	6,117,918
売上総利益	1,782,751	1,874,590
販売費及び一般管理費	1,051,596	1,113,417
営業利益	731,154	761,172
営業外収益		
受取利息	2,823	1,504
受取配当金	18,583	23,159
持分法による投資利益	64,516	78,334
為替差益	-	18,901
デリバティブ評価益	9,889	-
その他	39,054	46,322
営業外収益合計	134,867	168,223
営業外費用		
支払利息	773	246
固定資産廃棄損	5,371	27,622
為替差損	24,338	-
その他	481	967
営業外費用合計	30,964	28,836
経常利益	835,057	900,559
特別利益		
固定資産売却益	-	20,130
特別利益合計	-	20,130
税金等調整前四半期純利益	835,057	920,689
法人税、住民税及び事業税	221,714	274,280
法人税等調整額	19,557	33,284
法人税等合計	241,272	307,565
四半期純利益	593,785	613,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	593,785	613,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	593,785	613,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,897	119,199
退職給付に係る調整額	8,321	8,902
その他の包括利益合計	40,219	110,297
四半期包括利益	634,005	502,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,005	502,827

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	835,057	920,689
減価償却費	213,299	206,948
貸倒引当金の増減額(は減少)	660	56
賞与引当金の増減額(は減少)	12,616	10,748
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,152	13,736
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	226,851	10,767
受取利息及び受取配当金	21,406	24,664
為替差損益(は益)	9,313	131
デリバティブ評価損益(は益)	9,889	-
支払利息	773	246
持分法による投資損益(は益)	64,516	78,334
売上債権の増減額(は増加)	728,338	749,981
たな卸資産の増減額(は増加)	1,748,301	2,029,969
仕入債務の増減額(は減少)	1,740,009	1,841,679
前受金の増減額(は減少)	27,561	222,914
その他	175,847	124,543
小計	185,734	46,932
利息及び配当金の受取額	25,448	24,985
利息の支払額	773	246
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	292,968	64,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,558	86,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,100,000	500,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,736,311	-
有形固定資産の取得による支出	91,333	632,977
無形固定資産の取得による支出	4,450	-
有形固定資産の売却による収入	1,615	50,682
投資有価証券の取得による支出	2,394	2,433
保険積立金の積立による支出	23,063	23,063
保険積立金の払戻による収入	15,004	15,277
その他	5,797	27,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,525,891	1,120,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,714	44,111
自己株式の取得による支出	-	38
配当金の支払額	276,443	276,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,158	232,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,445	131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,153,729	1,439,367
現金及び現金同等物の期首残高	10,547,630	15,246,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,701,360	13,806,959

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給与賃金	310,789千円	306,895千円
賞与引当金繰入額	113,406	107,554
役員退職慰労引当金繰入額	5,606	1,499
退職給付費用	22,981	22,340

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	12,701,360千円	13,806,959千円
現金及び現金同等物	12,701,360千円	13,806,959千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月21日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,121,716	1,688,841	624,198	7,434,756	287,802	7,722,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,635	3,529	43,718	48,883	71,514	120,398
計	5,123,352	1,692,370	667,916	7,483,639	359,317	7,842,956
セグメント利益	539,766	163,182	296,069	999,018	79,638	1,078,657

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	999,018
「その他」の区分の利益	79,638
セグメント間取引消去	8,602
全社費用(注)	359,361
その他の調整額	3,256
四半期連結損益計算書の営業利益	731,154

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,511,452	1,629,383	579,690	7,720,525	271,983	7,992,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,478	13,180	42,022	83,681	68,633	152,314
計	5,539,930	1,642,564	621,712	7,804,206	340,617	8,144,823
セグメント利益	650,293	121,941	313,955	1,086,191	68,939	1,155,131

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,086,191
「その他」の区分の利益	68,939
セグメント間取引消去	11,389
全社費用(注)	405,166
その他の調整額	181
四半期連結損益計算書の営業利益	761,172

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	23円63銭	24円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	593,785	613,124
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	593,785	613,124
普通株式の期中平均株式数(株)	25,131,257	25,131,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月7日開催の当社取締役会において、以下のとおり、インテグラル株式会社の関連事業体であり、本公開買付けの実施を目的として組成された投資ファンドであるイースト投資事業有限責任組合及びWest L.P. (以下、個別に「公開買付者」又は総称して「公開買付者ら」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者らが本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式の全部を取得することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

イースト投資事業有限責任組合

(1) 名称	イースト投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づき組成された投資事業有限責任組合	
(4) 組成目的	本公開買付けにより当社株式を取得するために組成されたもの	
(5) 組成日	2019年3月29日	
(6) 出資の総額	0円	
(7) 出資者・出資比率 ・出資者の概要	イーストパートナーズ株式会社(注1)	0.1%
	インテグラル株式会社(注2)	3.4%
	インテグラル3号投資事業有限責任組合(注3)	96.5%
(8) 業務執行組合員の概要	名称	イーストパートナーズ株式会社
	所在地	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号
	代表者の 役職・氏名	代表取締役 長谷川 聡子
	事業内容	投資事業有限責任組合に係る資産の運用及び管理並びに運営
(9) 上場会社と当該ファンド との関係	上場会社と 当該ファンドとの間の 関係	該当事項はありません。
	上場会社と 業務執行組合員との間の 関係(資	該当事項はありません。

	本関係・人的関係・取引関係)
--	----------------

- (注1) インテグラル株式会社の子会社であり、イースト投資事業有限責任組合の無限責任組合員です。
- (注2) インテグラル株式会社は日本国内の上場企業・未公開企業等に投資するエクイティ投資会社であり、イースト投資事業有限責任組合の有限責任組合員です。
- (注3) インテグラル3号GP投資事業有限責任組合を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合契約に基づき設立された投資事業有限責任組合であり、イースト投資事業有限責任組合の有限責任組合員です。

West L.P.

(1) 名称	West L.P.	
(2) 所在地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	
(3) 設立根拠等	英国領ケイマン諸島法に基づき組成されたExempted Limited Partnership	
(4) 組成目的	本公開買付けにより当社株式を取得するために組成されたもの	
(5) 組成日	2019年3月13日	
(6) 出資の総額	0円	
(7) 出資者・出資比率 ・出資者の概要	West Partners Ltd. (注1)	100.0%
	Innovation Alpha L.P. (注2)	0.0%
(8) 業務執行組合員の概要	名称	West Partners Ltd.
	所在地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands
	代表者の役職・氏名	Director John Cullinane
	事業内容	Limited Partnershipに係る資産の運用及び管理並びに運営
	資本金	約1,000千円
(9) 国内代理人の概要	名称	弁護士 大石 篤史
	所在地	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 森・濱田松本法律事務所
(10) 上場会社と当該ファンドとの関係	上場会社と当該ファンドとの関係	該当事項はありません。
	上場会社と業務執行組合員・国内代理人との関係(資本関係・人的関係・取引関係)	該当事項はありません。

(注1) West Partners Ltd.はインテグラル株式会社の子会社であり、West L.P.のGeneral Partnerです。

(注2) Innovation Alpha L.P.は英国領ケイマン諸島法に基づき設立されたExempted Limited Partnershipであり、West L.P.のLimited Partnerです。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2019年5月8日(水曜日)から2019年6月18日(火曜日)まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき金1,200円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
25,131,206(株)	16,754,200(株)	(株)

(4) 公開買付開始公告日
2019年 5 月 8 日 (水曜日)

2 【その他】

2019年 4 月26日開催の取締役会において、第68期 (2018年10月 1 日から2019年 9 月30日まで) 中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	276,443千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年 6 月 3 日

(注) 2019年 3 月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

日東エフシー株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	浅	野	佳	史	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小	出	修	平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年5月7日開催の取締役会において、イースト投資事業有限責任組合及びWest L.P.による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2018年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係

る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年5月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。